

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740406	公平委員会事務費				主管課名		総務課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	宇佐美勝也				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他(総務課)									
	(1)事業の概要											
	公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	《主な事務》 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。 職員に対する不利益処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。 前2号に掲げるものを除くほか、職員の苦情を処理すること。						名 称		単 位			
							審査、判定等のための委員会開催日数		日			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員の不利益処分について、審査・調査し、判定を行い、必要な措置を講ずる。 苦情相談について、助言等、関係者への事情聴取・照会等の調査を行い、その概要・処理状況の記録を作成する。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員 苦情相談をした職員						名 称		単 位				
						申立てをした職員数		人				
						苦情相談をした職員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員に対し、その申立て内容を審査し、判定し、必要な措置を執る。 苦情相談について、助言等を行う。						名 称		単 位				
						審査、判定等の件数		件				
						助言等の件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		日	0	0	0	0	0	0				
(6)の 対象指標		人	0	0	0	0	0	0	0			
		人	0	0	0	0	0	0	0			
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0	0			
		件	0	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	19	126	179	179	179	179				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	19	126	179	179	179	179	179			
人件費B		千円	74	151	151	151	151	151	151			
正職員従事時間×人数		時間×人	10×2	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2			
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円		26								
トータルコストA+B+C		千円	93	303	330	330	330	330	330			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人										
		千円/人										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740406 公平委員会事務費	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成22年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 市制施行に伴い、平成22年4月1日から公平委員会を設置したため、職員の懲戒その他その意に反する不利益な処分についての審査請求又は異議申立てがあった場合の対処に苦慮する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市制施行に伴い、公平委員会を設置した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法第180条の5、地方公務員法第7条ほか この事務を行う根拠又は理由 みよし市公平委員会の設置に関する条例ほか
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 法に規定されているため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	特になし					